

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年6月27日現在

機関番号：33904
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2011～2012
 課題番号：23730384
 研究課題名（和文） 非営利組織の寄付者の意思決定を規定する財務情報に関する実証分析
 研究課題名（英文） Empirical Analysis on Nonprofits' Financial Information Affecting Decision of donors
 研究代表者
 馬場 英朗 (BABA HIDEAKI)
 愛知学泉大学・その他部局等・准教授
 研究者番号：20555247

研究成果の概要（和文）：非営利組織の寄付者が重視する財務情報を明らかにするために、認定NPO法人及びNPO法人の会員・寄付者、一般市民にアンケート調査を実施した。その結果、寄付者は主観的には寄付金収入が重要であると考えても、実際には事業収入が大きい財務データを選択する傾向が有意にみられるなど、寄付者が意識的に重視する財務情報と、実際に寄付先を決定する際に用いる財務データとの間にはギャップが存在することが明らかとなった。寄付者がどのような財務情報に注目し、寄付先を選定しているかを解明することは、非営利組織が戦略的に財務情報を活用するための具体的な方策を探る上で有用である。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to clarify the significant items of financial information, when the donors of nonprofit organization make their decision to contribute. Some questionnaire surveys are conducted to donors of a tax preferential nonprofit corporation and an ordinary nonprofit corporation, and general citizens. As a result, the donors prefer to choose the financial structure that has larger program revenue indeed while they subjectively consider revenue from contribution is important in statistically significant. Therefore, there is a discrepancy between the donors' sense for financial information and actual usage of financial data. It is meaningful to investigate the donors' manner to choose a donee by using financial information, and nonprofit organization could develop a practical strategy to promote financial disclosure.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：経営情報 財務情報 寄付 非営利組織論 会計学 ディスクロージャー

1. 研究開始当初の背景

政府などの公的部門における厳しい財政状況のもとで、非営利組織が地域社会の公共サービスを担うことが期待されている。また、

その財源のひとつとして、市民からの寄付を促進するために、寄付に対する税制優遇の拡大も進められている。

しかし、このとき市民がどのような非営利

組織を信頼し、寄付を行いたいと考えているか、実態を踏まえて制度設計を行う必要があるにもかかわらず、寄付者がどのような財務情報に注目し、寄付の意思決定を行っているか、これまで日本ではほとんど研究がなされていなかった。

その後、東日本大震災の発生に伴い、非営利組織などへの寄付に対する社会からの関心がさらに高まっているが、市民による寄付行動に影響を与える財務及び非財務の情報については、ほとんど研究の蓄積がないのが実情である。そのため、寄付を受け入れた非営利組織などが適切に資金を使用し、十分な成果を上げているか、市民が不審を抱く状況も生じている。今後、市民からの寄付を促進して、非営利組織などに対する資金循環を活性化するためには、寄付者や市民からの信頼を高めるための戦略的なディスクロージャーが必要となっている。

2. 研究の目的

本研究では、非営利組織の情報公開を取り巻く上述のような背景を踏まえて、寄付者がどのような財務情報に注目し、寄付先を選定しているか、解明することを目的としている。それによって、非営利組織が戦略的に財務情報を活用するための具体的な方策を探ることができる。と考える。

寄付者が期待している財務情報について、欧米では寄付を規定する財務的要因を分析したり、寄付者が重視している財務情報を調査することによって、非営利組織が公開する情報の信頼性及び目的適合性を向上させる研究が行われている。しかし、日本では財務情報の公開については制度面の研究が中心となっており、寄付者の視点に立った研究は十分に行われてこなかった。そこで本研究では、寄付や会費を通じて、非営利組織に資金提供を行っている市民等を対象としてアンケート調査を行うことによって、日本の寄付者が期待している財務情報を明らかにし、非営利組織の信頼性を高めるディスクロージャーのあり方について、理解を深めたいと考えている。

寄付者が潜在的に持っている意思決定の基準を解明することは、非営利組織の経営方針を定め、適切な情報公開を行う上で有用である。そして、誤解を持たれやすい財務情報についてはより丁寧な説明を加えるなど、非営利組織では利害関係者との効率的なコミュニケーションを構築するために、このような研究成果を役立てることができる。

また、財務情報に対する寄付者のニーズを探ることは、寄付税制の制度設計を行う際にも重要であり、さらには現在も見直しが進められている NPO 法人会計基準について議論

を深める上でも、非常に重要な根拠資料を提供することができる。

3. 研究の方法

寄付者の財務情報に対する選好を明らかにするために、本研究では非営利組織に対する寄付者と一般市民を対象として、以下に示すような2段階のアンケート調査を実施している。

(1) 寄付者に対するアンケート調査

2011年度において、非営利組織の寄付者が重視する財務情報を明らかにするために、認定 NPO 法人アジア日本相互交流センター・ICAN 及び NPO 法人 HIV と人権・情報センターの会員及び寄付者にアンケート調査を実施した。会計や財務に関する技術的な質問を含むため、回答者には労力のかかる調査となってしまう側面があるが、各々876名及び56名(合計932名)に調査票を送付し、70名及び31名(合計101名)から回答を得ることができた。

調査内容としては、第一の研究課題として、表1に示した寄付者の意思決定に影響を及ぼすと考えられる18個の情報項目について、寄付者がどれくらい重要だと考えているか、各々5段階で評価してもらっている。18項目の設問は、団体の沿革や活動目的、成果情報、収入構造、支出構造、収支差額及び内部留保、予算、人員構成、税制優遇という調査区分によって構成されている。

表1 寄付者が重視する情報項目

	認定NPO 法人 ICAN	NPO法人 JHC
	順位	順位
1 団体の活動年数や沿革	8	14
2 団体の活動目的やミッション	1	1
3 団体の活動内容・成果に関する記述的 情報(文章・写真等)	2	4
4 団体の活動内容・成果に関する数量的 情報(サービス提供量・受益者数等)	4	3
5 事業による収入の金額	14	12
6 寄付金や補助金による収入の金額	11	9
7 多様な収入源の確保(事業収入や寄 付金収入等のバランス)	11	10
8 人件費や旅費交通費、家賃、消耗品 費等の資金の使い道	7	6
9 効率的に人件費が使われているか	6	5
10 役員報酬の有無	13	12
11 事業に使った資金の割合(事業費の金 額)	5	7
12 収益(収支差額・利益)の金額	10	10
13 団体が保有している資金や財産	15	15
14 内部留保(正味財産・純資産)の金額	16	16
15 来年度や将来の活動目標、予算	3	2
16 理事やスタッフの人員構成(肩書きや 社会的地位)	17	17
17 理事やスタッフとの人間関係(個人的 つながりや人がら)	9	8
18 税制優遇が受けられる団体かどうか (認定NPO法人・公益社団法人等)	18	18

また、第二の研究課題として、表2に示した非営利組織の財務データに関する13個の擬似的な選択肢を示して、寄付先としていずれの団体が適切か二者択一をしてもらうことにより、寄付者がどのような財務的特徴を持つ非営利組織を選好しているかを探った。13項目の設問は、収入構造、支出構造、収支差額、資産構成、内部留保という調査区分によって構成されている。

表2 寄付者が選好する財務データ

		A		B	
収入構造	ア)事業か、寄付か	寄付金収入	200,000	寄付金収入	800,000
		事業収入	800,000	事業収入	200,000
		補助金収入	200,000	補助金収入	200,000
		収入合計	1,200,000	収入合計	1,200,000
	イ)事業か、多様化か	寄付金収入	200,000	寄付金収入	400,000
		事業収入	800,000	事業収入	400,000
		補助金収入	200,000	補助金収入	400,000
		収入合計	1,200,000	収入合計	1,200,000
	ウ)寄付か、多様化か	寄付金収入	800,000	寄付金収入	400,000
事業収入		200,000	事業収入	400,000	
補助金収入		200,000	補助金収入	400,000	
	収入合計	1,200,000	収入合計	1,200,000	
支出構造	エ)バランスか、人件費か	給与手当	500,000	給与手当	800,000
		消耗品費	400,000	消耗品費	200,000
		地代家賃	300,000	地代家賃	200,000
		支出合計	1,200,000	支出合計	1,200,000
	オ)役員報酬が少ないか、多いか	役員報酬	100,000	役員報酬	200,000
		給与手当	900,000	給与手当	800,000
		消耗品費	200,000	消耗品費	200,000
		支出合計	1,200,000	支出合計	1,200,000
	カ)管理費か、事業費か	事業費	600,000	事業費	800,000
管理費		500,000	管理費	300,000	
その他		100,000	その他	100,000	
	支出合計	1,200,000	支出合計	1,200,000	
収支差額	キ)収支差額が大きい、小さいか	寄付金収入	200,000	寄付金収入	200,000
		事業収入	1,000,000	事業収入	1,000,000
		事業支出	△ 900,000	事業支出	△ 1,100,000
		収支差額	300,000	収支差額	100,000
	ク)収支差額がゼロか、プラスか	寄付金収入	200,000	寄付金収入	200,000
		事業収入	1,000,000	事業収入	1,000,000
		事業支出	△ 1,200,000	事業支出	△ 1,100,000
		収支差額	0	収支差額	100,000
	ケ)収支差額がマイナスか、ゼロか	寄付金収入	200,000	寄付金収入	200,000
事業収入		1,000,000	事業収入	1,000,000	
事業支出		△ 1,300,000	事業支出	△ 1,200,000	
	収支差額	△ 100,000	収支差額	0	
資産構成	コ)キャッシュが大きい、資産規模が大きい	現金	700,000	現金	200,000
		未収金	100,000	未収金	500,000
		固定資産	200,000	固定資産	500,000
		資産合計	1,000,000	資産合計	1,200,000
内部留保	サ)正味財産が大きい、小さいか	現金	300,000	現金	300,000
		未収金	200,000	未収金	200,000
		借入金	△ 200,000	借入金	△ 400,000
		正味財産	300,000	正味財産	100,000
	シ)正味財産がプラスか、ゼロか	現金	300,000	現金	300,000
		未収金	200,000	未収金	200,000
		借入金	△ 400,000	借入金	△ 500,000
		正味財産	100,000	正味財産	0
	ス)正味財産がゼロか、マイナスか	現金	300,000	現金	300,000
未収金		200,000	未収金	200,000	
借入金		△ 500,000	借入金	△ 600,000	
	正味財産	0	正味財産	△ 100,000	

(2) 一般市民に対する調査

引き続き2012年度には、潜在的寄付者である一般市民3,000人を対象として、2011年度に寄付者に行った調査と同様のアンケート項目を用いて、インターネット調査を

実施した。それによって、実際に資金援助を行っている寄付者と、一般市民との考え方の相違を分析することが可能となった。

さらには、一般市民に対する調査では、2010年に公表されたNPO法人会計基準が定める計算書類の注記項目について、具体的な事例を示しながら寄付者がどの程度、財務情報を活用しているか調査している。このように寄付者による財務情報への理解度を探ることによって、現行の会計基準がどの程度、寄付者の情報ニーズを満たしているか、把握することを試みている。

4. 研究成果

寄付者に対する調査については、国内及び海外で学会発表を行うとともに、査読付き論文が日本NPO学会の機関誌に掲載されている。さらに、一般市民に対する調査については、国内及び海外で学会発表を行うとともに、現在、論文としてとりまとめ作業を行っている最中である。

(1) 寄付者に対する調査では、まず最初に非営利組織に対する寄付者が重視する情報項目をアンケート調査で明らかにするとともに、模擬的な財務データを示して寄付者が選好する財務情報の傾向を分析した。その結果、欧米で取り組まれている先行研究と同様に、寄付者は主観的には財務情報よりも活動目的や、成果等の非財務情報に対する関心が高いこと、また財務情報の中では収入構造や資産構成よりも、支出構造に対する関心が比較的高く、特に事業に使われた資金の割合や、人件費等の資金使途を重視していることが明らかになった。

さらに、寄付者は主観的には寄付金収入が重要であると考えていても、実際には事業収入が大きい財務データを選択する傾向が統計的にも有意にみられた。その一方で、寄付者は人件費が少なく、事業費が大きな財務データを明確に選好しているにもかかわらず、実際にこれらの財務データを選択する際には、寄付者が明示している主観的重要性との間に有意な関係がみられなかった。

したがって、寄付者自身が重視している意識している財務情報と、実際に選別している財務データとの間には差異がある可能性があり、非営利組織のディスクロージャーでは、この点に配慮する必要がある。すなわち、寄付金収入への依存度が高い場合には、その安定性や今後の見通しを丁寧に説明する、人件費や管理費の水準が高い場合には、その金額に対する客観的な根拠や理由を示したり、収支差額及び内部留保の必要性や将来的な使途を丁寧に説明して理解してもらう、といった努力が必要になると考えられる。

今回の調査では、サンプル数が少ないといった課題も残るが、寄付者が感覚的に重視すると表明している財務情報に対して、実際の財務データを選択する際には、矛盾した意思決定がなされる可能性があるということが統計的に明らかとなった点は、今後の非営利組織のディスクロージャーを検討する上で有意義である。これらの研究成果は、学会や研究会での報告を通じて現場実務者にもフィードバックされており、今後、非営利組織の具体的な情報公開に生かされることが期待されている。さらに、国際学会でも報告することによって、諸外国の研究者からも、日本の非営利組織の情報公開に対する取り組みについて、高い関心を持ってもらうことができた。

(2) 次に、将来的な寄付の広がりがいま期待されているため、一般市民についても潜在的な寄付者になり得ると考えて、上記と同様のアンケート項目を、インターネット調査を活用することによって検証した。その結果、寄付者と同様に一般市民も、事業収入や事業費割合の高さを重視する傾向が明らかとなったが、一般市民は実際の寄付者とは異なり、団体の活動内容よりも、財務情報そのものを厳格に評価する傾向が認められた。

寄付者と一般市民との間に、このような相違が生じている原因としては、寄付者は団体の活動内容や実情をある程度、理解しながら寄付先を決めているが、一般市民はそのような情報を入手することができないため、より形式的に財務情報を判断している、ということが推測される。今後、さらに引き続いてこれらの調査結果を分析していくことにより、寄付者の意思決定に影響を与えている財務情報について、理解を深めていきたいと考えている。

なお、2013年度科研費研究成果公開促進費(学術図書)の内定も得られているため、これらの研究成果は単行本に所収して、研究者やNPO実務者、一般市民への啓発に活かしていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

(1) 馬場英朗・石田祐・五百竹宏明 (2013) 「非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好分析」『ノンプロフィット・レビュー』日本NPO学会、査読有、vol. 13、no. 1、pp. 1-10。

(2) 馬場英朗 (2013) 「非営利組織のガバナンス—市民主体によるモニタリングの理念

と現実—」『地域社会デザイン研究』愛知学泉大学、査読無、vol. 1、pp. 9-19。

[学会発表] (計5件)

- ① 馬場英朗・石田祐「市民が重視する財務情報とその規定要因に関する実証研究」日本NPO学会第15回年次大会(東洋大学)、2013年3月17日。
- ② 中嶋貴子・馬場英朗・五百竹宏明・青木孝弘「パネル NPO法人の情報公開と財務報告の活用」日本NPO学会第15回年次大会(東洋大学)、2013年3月16日。
- ③ Hideaki Baba and Yu Ishida, Empirical Analysis on Preferences of Donors to Financial Information of Civil Society Organizations, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) 41st Annual Conference, Indianapolis, U.S.A., November 11, 2012.
- ④ Yu Ishida and Hideaki Baba, Empirical Analysis on Preferences of Donors and Disclosure of Accounting Information of CSOs, International Society for Third-Sector Research (ISTR) 10th International conference, Siena, Italy, July 13, 2012.
- ⑤ 石田祐・馬場英朗「非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好分析」日本NPO学会第14回年次大会(広島市立大学)、2012年3月18日。

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<http://baba-hi72.seesaa.net/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

馬場 英朗 (BABA HIDEAKI)
愛知学泉大学・現代マネジメント学部・准
教授
研究者番号：20555247